

研修医から医師会への提言

私は医師国家試験に合格した後、現在まで約2年、長岡赤十字病院で初期研修をさせて頂いています。長岡赤十字病院の救急外来では、救急科や呼吸器内科、循環器内科などの医師による救急車対応に加えて、内科系、外科系イン外来が常に開かれており、より専門的な治療が早急に必要と判断されたときには、各科の拘束医に連絡することで対応が可能である。そのため、基本的に受け入れを断る、ということはない。ただその対応がすべての病院で可能ではないことを地域研修で実感しました。また一定の医療圏内で救急医療が完結しないことがあることも知つた。

現在、新潟県の医療体制での大きな変化といえば、2023年度に三条で開院予定の県央基幹病院の設立である。県央基幹病院は新潟県の医療の中でも様々な役割をもつておらず、中でも基幹災害拠点病院に位置付けられ、普段より多くの救急患者の受け入れをしている。長岡赤十字病院は新潟県の医療の中でも複数の病院で、当院研修の一環で、地域

研修させて頂いたので、新潟県の救急医療について考えてみたいと思う。自分が研修させて頂いている長岡赤十字病院の救急外来では、救急科や呼吸引器内科、循環器内科などの医師による救急車対応に加えて、内科系、外科系イン外来が常に開かれており、より専門的な治療が早急に必要と判断されたときには、各科の拘束医に連絡することで対応が可能である。そのため、基本的に受け入れを断る、ということはない。ただその対応がすべての病院で可能ではないことを地域研修で実感した。また一定の医療圏内で救急医療が完結しないことがあることが今後の課題



新潟県の救急医療のこれから

長岡赤十字病院 富田大祐

研修させて頂いたので、新潟県の救急医療について考えてみたいと思う。自分が研修させて頂いている長岡赤十字病院の救急外来では、救急科や呼吸引器内科、循環器内科などの医師による救急車対応に加えて、内科系、外科系イン外来が常に開かれており、より専門的な治療が早急に必要と判断されたときには、各科の拘束医に連絡することで対応が可能である。そのため、基本的に受け入れを断る、ということはない。ただその対応がすべての病院で可能ではないことを地域研修で実感した。また一定の医療圏内で救急医療が完結しないことがあることが今後の課題

病院は燕労災病院と厚生連三条総合病院を再編統合して、救命救急センターを併設した県央地区の基幹病院となる予定である。現在の県央地域は約22万人が暮らす圏域にも関わらず、救命救急センターを有する基幹病院がない。そういう背景もあり、全体会の約25%の救急搬送は圏域外搬送にて補われている。中でも虚血性心疾患など発症後の時間経過が重要な心疾患系の圏外搬送率は約35%にも昇る。実際に長岡赤十字病院の救急外来で対応する際にも、県央地域から搬送先が決まらず、時間をかけて搬送されてくる患者も多

い。そういう背景もあって基幹病院の設立が決まったのだと思ふが、果たしてそれだけで現状が変わらぬか。現状が変わらぬか、というのが今後の課題になつてくる。県央地域には総合診療科、救急科の医師が少なく、細かく分けられた専門性を持つた現在の医療体制では、対

し、という状態が生じてしまう。ではどのようにすればそういう状態にならないか考えてみた。1つ目の案としては総合診療科や救急科、もしくは救急対応に特化した医師を増やすこと。Generalな考え方のもと緊急性の評価を行い、治療を行う。もしくは適切な科、病院に引き継ぐことが出来れば、たらい回しという患者にとつて不利益でしかない無駄な時間は減らすこと

が出来る。2つ目はICT(情報通信技術)の活用範囲を広げる事である。循環器内科や消化器内科・外科、脳神経内科・外科の医師などより専門性の高い医師にタブレットを渡し、常に画像・血液データ・心電図・カルテなどを共有できる体制をとることで、宿直の医師の不安やストレスも緩和され、かつ担当科の医師に関しても、緊急性がなければ方向性を指示し、翌日に引き継ぐことで不必要的呼び出しを減らすことが出来る。

最後に、病院ごとの役割を明確にする事である。県央基幹病院が設立されることにより、救急搬送が集中する可能性が高いのではないか。そうなると病床

の圧迫、それに伴う受け入れ困難が生じ、医療体制は崩壊するのではないかと考えられる。そういう背景のためにも、例えば誤嚥性肺炎や尿路感染症など、必ずしも高度医療を必要としない患者などは治療完了前にも地域密着型病院に転院することにより過度な負担を減らすことが出来る。

勤務医ニュース

発行所
新潟県医師会
新潟市中央区医学町通2-13
TEL 025(223)6381